

平成22年度 横浜市救急医療センター事業計画

1 事業目的

救急医療の公共性と重要性を十分に認識し、市内医療関係機関と連携、協調のもとに初期救急医療における夜間の応急的な診療を行う施設としての横浜市救急医療センターの運営を行うにあたり、効率的かつ創意工夫に基づいた取り組みをし、市全体の医療の質の向上に努めます。

2 施設概要

- (1) 所在地 横浜市中区桜木町1-1(横浜市健康福祉総合センター内)
- (2) 延床面積 3,315.756㎡
- (3) 敷地面積 1,729.70㎡(内、建物面積:1,158.35㎡)
- (4) 外部平面駐車場(患者用) 221.3㎡
- (5) 構造 鉄筋コンクリート造、地上11階・地下2階・塔屋1建
- (6) 開設 昭和56年 5月11日

3 夜間急病センター

① 診療科目等

- (1) 診療科目 内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科
- (2) 診療日 毎日
- (3) 診療時間 20:00 ~ 24:00

② 診療体制

(1) 職員数

ア センター長 1人

イ 常勤 9人(事務職(事務長+事務職員) 5人, 看護職(看護主任+看護職員) 4人)

ウ 非常勤

医師・薬剤師・検査技師・放射線技師・看護師・事務員

(2) 夜間勤務体制

□ 下表に示すように診療体制・人員配置を行います。

(単位:人)

		平日	土曜日	日・祝日	二連休	三・四連休	年末年始
医 師	内 科	2	2	2	2	2	2
	小 児 科	1	2	2	2	3	3
	眼 科	1	1	1	1	2	2
	耳鼻咽喉科	1	1	1	1	2	2
	小 計	5	6	6	6	9	9
薬 剤 師	2	3	3	4	6	6	
検 査 技 師	1	1	1	1	1	1	
放 射 線 技 師	1	1	1	1	1	1	

看護師	4 (6)	6 (8)	6 (8)	6 (8)	9 (11)	9 (11)
事務員	3 (4)	4 (5)	4 (5)	4 (5)	5 (6)	5 (6)

※ 看護師・事務員の（ ）内は、常勤職員を含めた人数。
白抜き文字は増員

4 救急医療情報センター

① 医療情報センター業務（情報収集・提供業務）

- 現在実施されている救急医療情報センター業務と同じ水準で人員配置が確保できるよう、委託業者と調整を行い、概ね、人員配置は次のとおりとします。

	日勤(8:00~18:00)	準夜(18:00~24:00)	深夜(0:00~8:00)
平日	2名	2名	2名
土曜	2名	3名	2名
日曜・祝日	3名	3名	2名
年末年始	3名	3名	3名

② 看護師による相談業務

- 現在実施されている相談・助言業務と同じ水準で人員配置が確保できるよう、委託業者と調整を行い、概ね、人員配置は次のとおりとします。

	相談業務実施時間帯	配置数
平日	18:00~24:00	2名
土曜	13:00~24:00	2名
日曜・祝日	9:00~24:00	2名
年末年始	9:00~24:00	2名

5 救急医療センター運営に必要な横浜市健康福祉総合センター内施設の維持管理

- 他施設管理者との協議の上、適切に行います。
- 平成22年度に予定されている横浜市健康福祉総合センター給排水工事については、横浜市と協力し対応していきます。

6 円滑な医療連携を確保するための具体的な計画

- 二次救急を担当する横浜市内7カ所の小児救急拠点病院、病院群輪番制事業の当番病院、三次救急を担当する救命救急センターなどの後方病院との連携を図ることが大切と考え、横浜市救急医療センター職員と後方病院職員との医療連携の推進に取り組んで参ります。又、本会が運営している横浜市北部夜間急病センター・横浜市南西部夜間急病センターとの間で日常的に情報交換を行い、後方病院との連携強化に努めます。

7 センター業務全般にかかるサービス水準の維持、向上に関する具体的な計画

- 患者や家族から最も求められることは少ない待ち時間で診療を受けたいということです。初期救急医療の需要は曜日、休日、月、季節、他の医療供給体制などの要因により大きな変動があります。そのため、横浜市医師会が横浜市救急医療センターを運営する際には、連休やインフルエンザ流行時など繁忙時は医師、薬剤師、事務職員等の柔軟な増員

を行い、患者へのサービスの向上に努めます。

8 センター機能をさらに円滑に行う為の計画

① 事務処理のIT化の推進に取り組みます。

現在は1階で受付し、患者がカルテを持って2階診察スペースで受診、受診後は処方箋、会計票を患者が持って1階で会計をしていますが、一連の事務処理をIT化することによって、患者の負担軽減を目指します。また、併せてカルテ管理のIT化を検討します。

② レセプトオンライン請求に取り組みます。

平成22年4月より診療報酬請求は原則オンライン化される見込みです。当センターもレセプトオンライン請求を目指します。

③ X線装置のフィルムレス化に取り組みます。

現在、X線像はフィルムに出力していますが、これをフィルムレス化のシステムに改め、処理の迅速化やスペース及び管理の効率化を目指します

9 横浜市医師会が行なう市民広報を通じた広報の実施及び救急医療に対する市民啓発事業など市民向けの事業の計画

① ホームページのコンテンツ（内容）を充実させ、センター事業や利用手続きなどを分かり易く発信して行きます。

② 横浜市医師会が発行している「みんなの健康」に夜間急病センター及び救急医療情報センターの利用案内を掲載します。多くの市民にセンターを知って頂くよう市民啓発に努めます。

③ 横浜市医師会が提供しているテレビ神奈川の番組「メディカルチェック・みんなの健康」において、夜間急病センター及び救急医療情報センターの利用案内や急病時の対応策を取り上げます。市民の方々が初期救急医療に対して関心を持って頂くよう働きかけをして行きます。

資金収支予算書

(平成22年4月1日 から平成23年3月31日まで)

社団法人 横浜市医師会

単位 : 円

科 目	救急医療センター特別会計			
	前年度予算額	当年度予算額	予算増減額	増減説明
I 事業活動収支の部				
1 事業収入	—	310,000,000	310,000,000	@10,000*84.9人*365日 年間 31,000人
1 診療報酬収入	—	310,000,000	310,000,000	
1 内科	—	100,750,000	100,750,000	年平均 27.6人/日
2 小児科	—	82,150,000	82,150,000	年平均 22.5人/日
3 耳鼻咽喉科	—	84,940,000	84,940,000	年平均 23.3人/日
4 眼科	—	42,160,000	42,160,000	年平均 11.5人/日
2 補助金等収入	—	191,000,000	191,000,000	
1 横浜市指定管理料収入	—	191,000,000	191,000,000	
3 雑収入	9,000	20,000	11,000	
1 受取利息収入	1,000	10,000	9,000	
2 雑収入	8,000	10,000	2,000	
4 他会計からの繰入金収入	1,000	1,000	0	
1 一般会計からの繰入金収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計 (A)	10,000	501,021,000	501,011,000	

単位：円

科	目	前年度予算額	当年度予算額	予算増減額	備考
2	事業活動支出				
1	事業費支出	3,480,000	378,581,000	375,101,000	
1	人件費支出	2,870,000	244,043,000	241,173,000	
	1 医師報酬支出	—	131,520,000	131,520,000	平日5名、土日祝2連休6名、3連休年末年始9名
	2 役員報酬支出	—	10,000,000	10,000,000	
	3 薬剤師会委託料支出	—	24,320,000	24,320,000	平日2名、土日祝3名、2連休3連休4名、年末年始6名
	4 放射線技師会委託料支出	—	5,640,000	5,640,000	1名/日
	5 検査技師会委託料支出	—	5,640,000	5,640,000	1名/日
	6 常勤看護師給	1,550,000	27,870,000	26,320,000	4名
	7 非常勤看護師給	840,000	21,880,000	21,040,000	平日6名、土日祝2連休5名、3連休年末年始9名
	8 非常勤事務員給	480,000	9,480,000	9,000,000	平日3名、土日祝2連休4名、3連休年末年始5名
	9 法定福利費支出	—	7,693,000	7,693,000	
2	医療材料費支出	0	34,000,000	34,000,000	
	1 医薬材料費支出	—	34,000,000	34,000,000	実務研修延60人(30人×2回)
3	使用料及び賃借料支出	10,000	1,838,000	1,828,000	
4	委託料支出その他支出	600,000	38,200,000	37,600,000	
	1 出動旅費支出	600,000	35,000,000	34,400,000	タクシー代他
	2 医会出動調整費支出	—	3,200,000	3,200,000	内科、小児科、耳鼻科、眼科各医会出動調整費
5	救急医療情報センター事業費支出	—	60,500,000	60,500,000	
	1 オペレーター委託費	—	36,500,000	36,500,000	
	2 小児救急電話相談委託費	—	19,000,000	19,000,000	
	3 情報収集費	—	500,000	500,000	
	4 賃借料	—	1,500,000	1,500,000	
	5 事務委託費	—	2,000,000	2,000,000	
	6 その他委託費	—	1,000,000	1,000,000	

単位：円

科 目	前年度予算額	当年度予算額	予算増減額	備 考
2 共通管理費支出	13,070,000	118,939,000	105,869,000	
1 人件費支出	7,850,000	43,880,000	36,030,000	6名換算
1 常勤事務員給	6,500,000	38,830,000	32,330,000	
2 法定福利費支出	1,150,000	5,050,000	3,900,000	
3 福利厚生費支出	200,000	0	△ 200,000	
2 研究研修費支出	10,000	3,200,000	3,190,000	
1 職員研修費支出	10,000	700,000	690,000	
2 広告宣伝費支出	—	500,000	500,000	
3 諸謝金支出	—	200,000	200,000	
4 費用弁償費支出	—	1,800,000	1,800,000	
3 建物管理費支出	—	29,000,000	29,000,000	共通管理費他
1 建物保守費支出	—	29,000,000	29,000,000	
4 委託料支出その他支出	5,210,000	42,859,000	37,649,000	
1 旅費交通費支出	200,000	1,000,000	800,000	
2 消耗品費支出	1,000,000	5,000,000	4,000,000	
3 通信運搬費支出	400,000	2,000,000	1,600,000	
4 被服費支出	200,000	500,000	300,000	
5 修繕費支出	1,000,000	2,200,000	1,200,000	
6 印刷製本費支出	500,000	3,000,000	2,500,000	
7 支払手数料支出	—	1,400,000	1,400,000	
8 光熱水料費支出	50,000	15,411,000	15,361,000	
9 交際費支出	10,000	300,000	290,000	
10 保険料支出	10,000	1,000,000	990,000	
11 消耗什器備品費支出	—	4,500,000	4,500,000	
12 会議費支出	1,680,000	1,500,000	△ 180,000	
13 租税公課支出	60,000	5,000,000	4,940,000	指定管理料消費税込のため
14 雑支出	100,000	48,000	△ 52,000	
3 他会計への繰入金支出	1,270,000	3,500,000	2,230,000	
1 一般会計への繰入金支出	1,270,000	3,500,000	2,230,000	一般会計退職給付引当資産へ充当分
事業活動支出計 (B)	17,820,000	501,020,000	483,200,000	
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 17,810,000	1,000	17,811,000	

単位：円

科 目	前年度予算額	当年度予算額	予算増減額	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動支出				
1 固定資産取得支出	500,000	1,000	△ 499,000	
1 備品購入支出	500,000	1,000	△ 499,000	
投資活動支出計 (D)	500,000	1,000	△ 499,000	
投資活動収支差額 (E)=- (D)	△ 500,000	△ 1,000	499,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
1 内部借入金収入	120,000,000	1,000	△ 119,999,000	一般会計より借入
財務活動収入計 (F)	120,000,000	1,000	△ 119,999,000	
2 財務活動支出				
1 内部借入金返済支出	—	1,000	1,000	一般会計へ返済
財務活動支出計 (G)	—	1,000	1,000	
財務活動収支差額 (H)=(F)- (G)	120,000,000	0	△ 120,000,000	
Ⅳ 予備費支出 (I)	1,690,000	15,000,000	13,310,000	
当期収支差額 (J)=(C)+(E)+(G)+ (H) -(I)	100,000,000	△ 15,000,000	△ 115,000,000	
前期繰越収支差額 (K)	0	100,000,000	100,000,000	
次期繰越収支差額 (K)=(J)+(K)	100,000,000	85,000,000	△ 15,000,000	